

活動報告

1. 役員会

第21回通常理事会を3月に開催を予定しています。

- 平成31年度事業計画、予算など諮ります。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究補助事業

(2) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響調査研究補助事業

(3) ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ政権下の北米での新たな生産調達への指針調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) 「東アジア及び TPP11 の FTA 効果とそのインパクト調査」事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 「中国：新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方に関する研究」事業

(3) 「途上国との協働による地域中小企業再活性化研究」事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しました。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行いました。

国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平 一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授）

- 第1回（5月21日）

「米中経済関係の行方」大橋英夫（専修大学経済学部教授）

- 第2回（7月30日）

「トランプ政権の対日・対中政策と中間選挙の見通し」秋山士郎（日本貿易振興機構 海外調査部 米州課長）

- 第3回（9月10日）

「2018年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント」米山洋（JETRO海外調査部国際経済課長）、安田啓（JETRO海外調査部国際経済課課長代理）

- 第4回（10月1日）

「APECと日本」福山光博（財務省関税局経済連携企画官）

- 第5回（12月3日）

「中国の経済構造の変化と産業・企業改革の行方：2018通商白書より」太田美音子（経済産業省通商政策局企画調査室長）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 麗澤大学教授）

今年度は、これまでの中国研究会の研究を総括し、中国の新時代の新矛盾を明らかにし、その矛盾が発言してきた根源的問題の所在を明らかにすることを中心に研究をします。

- 第1回（7月12日）

「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち合わせ・意見発表、討論」

- 第2回（9月3日）

「中国金融システムのリスク管理強化と対外開放の動き」岡崎久実子（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

「“一帯一路”紛争解決メカニズム」梶田幸雄（麗澤大学外国語学部教授）

「一帯一路の最近の状況」江原規由（ITI研究主幹）

- 第3回（11月15日）

「四中全会でどのような改革プランが示されるのか」佐野淳也（日本総合研究所調査部主任研究員）

「人民元国際化の最近の動向」露口洋介（帝京大学経済学部教授）

- 第4回（12月20日開催予定）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦 ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度においては、求心力を失いつつあったEUがどう立ち直り、一層の深化に向けてどのように展開するかを注視するとともに、英国の離脱交渉の行方、日EU・EPA協定の発効にむけた推移をフォローします。

- 第1回（7月9日）

「EU政治・経済の現状」（メンバーによる討論）

- 第2回（9月3日）

「ナショナリズムと難民危機を乗り越えて―日欧EPAのもたらす衝撃」長

- 部重康（法政大学名誉教授）
- 第3回（11月5日）
「欧州ポピュリズムの台頭とメルケル政権の欧州政策」田中信世（ITI客員研究員）
 - 第4回（12月3日開催予定）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。

- 第1回（5月17日）
「ポピュリズム台頭下での独議会選挙とメルケル政権の成立—欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）
- 第2回（5月25日）
「EU改革と欧州統合の将来像—英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）
- 第3回（6月28日）
「韓国企業の欧州進出—ポーランド・チェコを中心に—」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）
「緊密化する独中経済関係」新井俊三（ITI客員研究員）
- 第4回（7月10日）
「マレーシアは政権交代、マハティール新政権はどうなる？」小野沢純（ITI客員研究員）

(6) 途上国との互惠ビジネスモデル研究会（座長：長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）

30年度は25～29年度調査研究の進行事例を基に、実行への具体的なプロセスをモデル化するために前年度の対NPOアンケート結果並びに現地で活動してきた経験者の示唆から、一定の協働モデルを取りまとめます。

- 第1回（7月19日）
「今年度研究会の目的と研究方法」（メンバーによる討論）
- 第2回（9月11日）
「途上国との互惠ビジネス評価の視座～国内外のCSV事例を参考に」赤池学（株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所代表取締役所長）
「途上国との互惠ビジネスの可能性～青年海外協力隊の経験から～」及川美穂（元エチオピア協力隊員）
- 第3回（10月30日）
「東ティモールと日本：地域の課題にともにとりくむ」井上禮子（特定非営利活動法人パルシック代表理事）
「途上国との互惠協働ビジネス～JICA支援事例からの示唆」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）
- 第4回（11月26日）
池下讓治（福井県立大学地域経済研究所教授）
水上武彦（株式会社クレアン）

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東などの『地域』を中心に、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。

- 第1回（5月18日）

「エネルギー基本計画の見直しをめぐって」橋川武郎（東京理科大学大学院経営学研究科教授）

- 第2回（7月27日）

「中国の『一帯一路』（BRI）と沿線国—南西アジア・中央アジアを中心に—」清水学（アジア経済研究所名誉研究員）

- 第3回（10月26日）

「トランプと中東／対イラン政策を中心に」高橋和夫（放送大学教授）

- 第4回（12月7日）

「電力システムにおける再生可能エネルギーと原子力の共生」藤井康正（東京大学大学院工学系研究科教授）

(8) ミャンマー研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授）

- 第1回（5月30日）

「タイ・ミャンマー国境地域における

企業の人的資源開発」高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）

「Myanmar, Look East and West」工藤年博（政策研究大学院大学教授）

- 第2回（7月26日）

「ミャンマーの投資環境動向」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）

- 第3回（9月28日）

現地出張報告会

「東西回廊のミャンマー区間およびミャンマー中部の輸送インフラ整備と物流状況」藤村学（青山学院大学経済学部教授）

- 第4回（12月18日開催予定）

(9) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究（座長：松下満雄 東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元 WTO 上級委員）

- 第1回（9月26日）

「流通における取引上の優越的地位の濫用」松下満雄（東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元 WTO 上級委員）

- 第2回（10月11日）

「中国における流通分野に関する規制～最新動向を中心に～」川島富士雄（神戸大学大学院法学研究科教授）

- 第3回（11月22日）

「EUドイツにおける流通事情変化」高橋岩和（明治大学名誉教授）

(10) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響研究会（座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所教授）

- 第1回（7月23日）
「今年度の研究プロジェクトの概要」
吉岡武臣（ITI主任研究員）
「ASEAN経済共同体2025について」石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

- 第2回（10月15日）
「ASEAN連結性の強化と産業立地—東西経済回廊ミャンマー延伸の影響—」春日尚雄（都留文科大学教養学部地域社会学科教授）
「AEC2025の下での物品貿易自由化と円滑化」助川成也（国土舘大学政経学部経済学科准教授）

- 第3回（12月21日開催予定）

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫 桜美林大学名誉教授）

- 第1回（9月14日）
「トランプ政権の通商政策とその展開・今後の若干の展望」滝井光夫（桜美林大学名誉教授）
「米国の保護主義の台頭と日本のFTA戦略」高橋俊樹（ITI研究主幹）

- 第2回（11月9日）
「米国の通商戦略への日系企業の対応」上之山陽子（パナソニック株式会社渉外本部国際渉外部企画課主幹）
「NAFTA改定の日本企業への影響」福山章子（デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社チーフ通商アナ

リスト）

「米中の貿易構造と貿易摩擦」大木博巳（ITI研究主幹）

「韓米FTA改定内容と韓国側の受け止め方」百本和弘（JETRO海外調査部主査）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2018年9月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・ No.76 メキシコの対米食料貿易の現状と問題点（内多充）
- ・ No.77 世界主要国の直接投資統計集（2018年版）I. 概況編（有料）
- ・ No.78 ITI国際直接投資マトリックス（2018年版）（有料）
- ・ No.79 ナショナリズムと難民危機を乗り越えて—日欧EPAのもたらす衝撃（長部重康）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

- 第1回（5月17日）
「ポピュリズム台頭下での独議選とメルケル政権の成立—欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員

- 研究員)
- 第2回 (5月25日)
「EU改革と欧州統合の将来像—英離脱後のEUの行方を探る」 田中友義 (ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授)
 - 第3回 (6月28日)
「韓国企業の欧州進出—ポーランド・チェコを中心に—」 百本和弘 (ITI客員研究員、JETRO会議調査部主査)
「緊密化する独中経済関係」 新井俊三 (ITI客員研究員)
 - 第4回 (7月10日)
「マレーシアの政権交代、マハティール新政権はどうなる？」 小野沢純 (ITI客員研究員)
 - 第5回 (7月26日)
「ミャンマーの投資環境動向」 本間徹 (独立行政法人国際協力機構国際協力専門員)
 - 第6回 (7月27日)
「中国の『一帯一路』 (BRI) と沿線国—南西アジア・中央アジアを中心に—」 清水学 (アジア経済研究所名誉研究員)
 - 第7回 (9月28日)
ミャンマー出張報告会
「東西回廊のミャンマー区間およびミャンマー中部の輸送インフラ整備と物流状況」 藤村学 (青山学院大学経済学部教授)
 - 第8回 (10月26日)
「トランプと中東／対イラン政策を中心に」 高橋和夫 (放送大学教授)

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」 (隔月刊発行) を発刊しました。

- ・ 696号 (2018年5-6月) 4月15日
「2030年のグローバル経済と経営：第4次産業革命の衝撃」
- ・ 697号 (2018年7-8月) 6月15日
「米国経済の快と怪」
- ・ 698号 (2018年9-10月) 8月15日
「海外戦略再編の時代へ」
- ・ 699号 (2018年11-12月) 10月15日
「キャッシュレス社会の到来」
- ・ 700号 (2019年1-2月) 12月15日発売
「過熱するトレード&テクノ・バトル」
<http://www.world-economic-review.jp/>
「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。
(株) 文眞堂
TEL : 03-3202-8480
e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・ 若手研究者の論文募集 (査読付論文の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論「700号記念シンポジウム」

「世界経済評論」の2018年12月15日発売号が、1953年の創刊以来通巻700

号になります。そこで、700号を記念しシンポジウムを開催します。その概要は次のとおりです。

- ・シンポジウム名：世界経済評論700号発行記念シンポジウム「デジタルエコノミーの潮流と米中貿易摩擦」
- ・開催日時：2018年12月20日（木）
14時～17時
- ・場所：日本貿易振興機構（JETRO）5階会議場（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル）
- ・主催：（一財）国際貿易投資研究所、日本貿易振興機構（JETRO）
- ・後援：国際機関日本アセアンセンター、（株）金融ファクシミリ新聞社、（株）文眞堂
- ・プログラム：
 - 1) 講演「デジタルエコノミーの潮流とメガ・コンペティション」榎本俊一（経済産業省、RIETIフェロー）
 - 2) 講演「米中貿易摩擦の核心と行方」関志雄（野村資本市場研究所シニアフェロー）
 - 3) 講演「高まるデジタル保護主義と日本の対応」福山章子（デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社チーフ通商アナリスト）
 - 4) パネルディスカッション
モデレーター 木村福成（慶応義塾大学教授）
パネリスト 講演者3名

(3) 世界経済評論評議会

5月22日に第3回評議会を開催しまし

た。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

鰐淵美恵子氏、小枝至氏が辞任され、新たに栗田瑞夫氏、筑紫みずえ氏がご就任されました。

(4) 世界経済評論編集企画委員会

10月12日に第10回世界経済評論編集企画委員会を開催しました。2018年12月、2019年1月刊の特集テーマについて検討しました。

(5) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

(6) 世界経済評論検討委員会

今後の世界経済評論誌の発行について議論する、検討委員会を設けました。検討委員は次の方（9名）に委嘱しました。

新将命、岩城宏斗司、岩田泰、馬田啓一、大庭三枝、岡田江平、塚本弘、中川淳司、畑中富男（敬称略）

第1回検討委員会を11月19日に開催しました。

(7) 世界経済評論 IMPACT

ウエブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

平成29年度のアクセス数は前年同期比35%増の13万5,565件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・ No.54 「米中貿易戦争のアジア太平洋 FTAへの影響～激しい貿易環境の変化に対する日本企業のFTA戦略～」(高橋俊樹、8月14日)
- ・ No.55 「NAFTA再交渉での米墨合意から何が読み取れるか～サプライチェーンの再編が求められる欧州・日本の自動車関連メーカー～」(高橋俊樹、8月29日)
- ・ No.56 「米国の真の狙いは赤字削減よりも構造変化～米中摩擦、NAFTA、米欧・日米通商協議のグローバル戦略

への影響～」(高橋俊樹、9月28日)

- ・ No.57 「新NAFTA(USMCA)合意の興味合いと影響～トランプ政権の剛腕な戦術の成功で日本や中国への圧力が高まるか～」(高橋俊樹、10月11日)

5-2 フラッシュ欄

- ・ No.381 「ミャンマーからのニット製衣類の急増 一般特惠制度 (GSP) の原産地規則の緩和がもたらす途上国からの輸入増」(増田耕太郎、8月15日)
- ・ No.382 「次世代巨大加速器ILCの誘致大詰めに～科学技術立国と東北創生に向け決断を～」(山崎恭平、8月17日)
- ・ No.383 「正念場を迎えた英EU離脱交渉 (その2) -英政権、離脱の基本方針を決定-メイ首相、穏健離脱路線へ転換」(田中友義、8月22日)
- ・ No.384 「韓国の造船・海運は甦るか? 前途多難な再生の道のり」(宇佐美喜昭、8月30日)
- ・ No.385 「ミャンマーの国境貿易～ITI ミャンマー研究会現地出張報告 (1)～」(大木博巳、9月6日)
- ・ No.386 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (1) ～マハティール改革が目指すもの～」(小野沢純、9月6日)
- ・ No.387 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (2) ～マハティール改革が目指すもの～」(小野沢純、9月7日)

- ・ No.388 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (3) ～前途多難な船出、政府のガバナンス回復が最優先課題～」 (小野沢純、9月10日)
- ・ No.389 「食料輸入源分散化で米国を牽制するメキシコの通商戦略」 (内多允、9月11日)
- ・ No.390 「メーソット・ミャワディ国境貿易の光景、集積する日本の中古品～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (2)～」 (大木博巳、9月11日)
- ・ No.391 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (4) ～マハティール首相の訪中、「一帯一路」プロジェクトの一部凍結～」 (小野沢純、9月12日)
- ・ No.392 「イタリア右派・ポピュリズム連立政権に大きな痛手となった高架橋崩落事故」 (新井俊三、9月12日)
- ・ No.393 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (5) ～多民族国家、マレーシアはどこへ向かう～」 (小野沢純、9月12日)
- ・ No.394 「電子商取引協定、サービス貿易協定の交渉などで前進—第50回ASEAN経済大臣会議の成果—」 (石川幸一、9月13日)
- ・ No.395 「ミャワディからヤンゴンまで、東西回廊ミッシング・リンクの現状～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (3)～」 (藤村学、9月19日)
- ・ No.396 「中国側からみた東方経済フォーラムの意義」 (江原規由、9月20日)
- ・ No.397 「強気のトランプ大統領、次の焦点はアップルのサプライチェーン～第3弾の対中輸入追加関税措置の影響～」 (大木博巳、9月21日)
- ・ No.398 「ヒトの流れはミャワディからメーソットへ～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (4)～」 (大木博巳、9月25日)
- ・ No.399 「ティラワSEZの現状と課題～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (5)～」 (春日尚雄、9月25日)
- ・ No.400 「変貌するヤンゴン中心部～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (6)～」 (藤村学、9月26日)
- ・ No.401 「中古車から新車の時代を迎えたヤンゴンの新たなビジネスチャンス～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (7)～」 (大木博巳、9月28日)
- ・ No.402 「ヤンゴン・マンダレー高速道路～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (8)～」 (藤村学、10月1日)
- ・ No.403 「マンダレーからモンユワへ～ITIミャンマー研究会現地出張報告 (9)～」 (藤村学、10月3日)
- ・ No.404 「首脳は、貿易問題をいかに論じたか 2018年国連演説で浮き彫りになる各国の立ち位置」 (安部憲明、10月15日)
- ・ No.405 「代替案は「自由で開かれたインド太平洋構想」～一帯一路構想への米国の見方～」 (石川幸一、10月22日)
- ・ No.406 「モンユワからカレーミョへの難路を走る～ITIミャンマー研究会

現地出張報告（10）～」（藤村学、11月2日）

- ・No.407「陸路でインド市場に流れるミャンマー製品、中国製品～ITIミャンマー研究会現地出張報告（11）～」（大木博巳、11月5日）
- ・No.408「カレーミョにおけるチン族～ITIミャンマー研究会現地出張報告（12）～」（藤村学、11月7日）
- ・No.409「アメリカ中間選挙後の政治経済動向」（木村誠、11月8日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2018年8月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・8月22日 企業活力研究所「保護主義の高まりと日本のFTA戦略」高橋俊樹
- ・8月28日 JCMSアジア交流センター「改革開放の国際化と一帯一路」江原規由
- ・9月9日 国際日本文化研究センター（京都）「万博における中国要素」江原規由
- ・9月17日 JICA北九州主催対中南米

官民研修「先進国への輸出促進対策」湯澤三郎

- ・9月26日 中国大連外国語大学「改革開放と一帯一路」江原規由
- ・10月～2019年1月 東洋大学経済学部「経済特講（英語による国際経済）」高橋俊樹
- ・10月12日 桃山学院大学「ASEANの新輸出大国ベトナム」大木博巳
- ・10月22日 日本現代中国学会「一帯一路の現代段階と日本」江原規由
- ・10月25日 北九州国際技術協力協会（KITA）「先進国向けの輸出振興」対中近東研修生 湯澤三郎
- ・11月26日 早稲田大学「TPP11、RCEPの貿易と日本」大木博巳

6-2 寄稿等

2018年8月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・「日米貿易摩擦」経験者が語る貿易戦争への対処（日本貿易会月報2018年9月号）畠山襄
- ・対中貿易摩擦と中国の対応（人民中国9月号）江原規由
- ・中国の一帯一路構想とアジア諸国の対中政策（日本政策地域学会2018年9月）大木博巳
- ・中国・アフリカ協力フォーラム北京サミットからみた中国とアフリカの関係（人民中国10月号）江原規由
- ・夏季ダボス会議と東方経済フォーラムからみた世界に向けた中国の声（人民

- 中国11月号) 江原規由
- ・日中関係、改革開放から一帯一路へ
(金融ファクシミリ新聞) 江原規由
 - ・一帯一路が進めるユーラシア・コンセンサス (一帯一路日本研究センター)
江原規由
 - ・大きく改善した2018年の日中関係
(日中協会) 江原規由
 - ・新時代のグローバルガバナンス改革と
中国の智慧 (上海社会科学院) 江原規由
 - ・転換期を迎えるサプライチェーン (金融ファクシミリ新聞) 高橋俊樹

6-3 取材

- ・8月9日 中国中央テレビ (CCTV)
「中国の改革開放40周年の世界とその
変遷」 江原規由
- ・8月10日 人民日報「中国の対外貿易
実績への評価」 江原規由
- ・8月10日 朝日新聞「中国東北地区の
過去・現在・今後」 江原規由
- ・8月31日 人民網「中国アフリカ協力
フォーラム北京サミット」 江原規由
- ・9月3日 中国中央テレビ (CCTV)
「中国の改革開放40周年の世界とその
変遷 (2)」 江原規由
- ・9月4日 人民中国「中国アフリカ協
力フォーラム北京サミット」 江原規由
- ・9月11日 北京中央放送「中米貿易摩
擦」 江原規由
- ・9月13日 中国中央テレビ (CCTV)

- 「東方経済フォーラム (ウラジオス
トック) での習近平国家主席の講演に
対する見解」 江原規由
- ・9月27日 Japan Times 「Japan-U.
S.trade talks may be less of a
concession than they appear」 高橋
俊樹
- ・9月28日 毎日新聞「論点：日米関税
交渉入り『論理曲げず 主張せよ』」
島山襄
- ・10月2日 人民網「改革開放下におけ
る中国での体験」 江原規由
- ・10月23日 毎日新聞「安倍首相訪中
の意義」 江原規由
- ・10月24日 中国中央テレビ (CCTV)
「安倍首相訪中と日中関係」 江原規由
- ・10月24日 香港フェニックス「安倍
訪中と第3国協力」 江原規由

7. 出版

- ・「米通商政策リスクと対米貿易投資」
(株) 文眞堂 (2018年8月刊)
大木博巳・滝井光夫・国際貿易投資研
究所編
- ・「ASEANの新輸出大国、ベトナム」
(株) 文眞堂 (2018年11月刊予定)
Tran Van Tho・大木博巳・国際貿易
投資研究所編

(事務局：大木博巳、寺川光士、井殿み
どり、宮本由紀子)